



第21回APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF-21) の結果

総務省 国際戦略局 国際展開課

1. はじめに

APT電気通信/ICT開発フォーラム (ADF) は、アジア・太平洋地域における電気通信/ICT分野の開発課題や解決方策等について意見交換・情報共有を行うAPT主催のフォーラムである。

フォーラムは、ICT分野の最近のトピックを巡るセッションと、日本、韓国及び中国からの拠出金によるパイロットプロジェクトの成果報告等を行うセッションから構成される。2004年に第1回がバンコクで開催され、2024年は21回目である。

議長はサモア通信情報技術省CEOのLefaoali'i Unutoa Auelua Fonoti氏、また、副議長は総務省国際展開課技術協力専門官の石田泳志氏である (今ADF-21が改選期。)

2024年のフォーラムは、8月6日～8日にインドネシア (ジャカルタ) で開催され (オンライン参加も可能)、APT加盟20か国、賛助加盟員22者、国際機関5団体、非加盟8団体から、179名が参加登録を行った。

日本からは、総務省 (石田泳志 国際展開課技術協力専門官ほか)、賛助加盟員 (BHNテレコム支援協議会、海外通信・放送コンサルティング協力 (JTEC)、KDDI財団及び情報通信研究機構 (NICT)) が参加した。

2. ADF-21の結果概要 (主なもの)

(1) 表敬訪問

APT近藤事務局長が、ブディ通信情報大臣を表敬訪問し、本会合のホスト国としての協力に対して謝意を述べた。これに対し、ブディ通信情報大臣より、アジア太平洋地域におけるこれまでのAPTの活動に対して謝意が表明された。石田専門官も同席した。

(2) 開会式

近藤事務局長及び石田専門官が、ADFを通じた実践的・技術的な議論と情報共有の重要性、ホスト国及び日本、韓国、中国の特別拠出金に対する謝意を述べた。

(3) 議長、副議長

ADF-21開始時点で任期満了となっていた議長については推薦がないため空席となり、副議長については石田泳志氏 (日本)、Kishore Bhagtani氏 (インド) が選出された。

(4) 各国の特別拠出金を活用したプロジェクトの成果報告

6か国9件 (日本4件、韓国3件、中国2件) の成果が共有された。



■ 図. セッションのモデレーターを務める石田技術協力専門官

■表1. 日本の特別拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	関係者
モデレーター：石田泳志専門官		
サモア	Pilot project to bridge digital divide by improving rural connectivity and community access with advanced ICT infrastructure in Savaii Island of Samoa	サモア通信情報技術省、JTEC
ラオス	Implementing a Quality Inspection Center for Mobile Broadband Services in Lao PDR	ラオス技術通信省、QIC
モデレーター：APT森本康仁計画官（プログラムオフィサー）		
マレーシア	Implementing VTOL drone technology and hyperspectral imaging to assess plant health in rural mangrove ecosystems in Sarawak, Malaysia	マレーシアSunway大学、株式会社ファンリード
ベトナム	Development of a smart system using action recognition technology to help deaf-mute people to learn sign language by themselves	ベトナム郵便通信研究所、KDDI財団

■表2. 韓国の特別拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	関係者
モデレーター：APT Danho Kim計画官（プログラムオフィサー）		
マレーシア	Fire-Net : Forest Fire Surveillance System based on Multi-Scale Convolutional Neural Network using Satellite imagery for Asian Region	マレーシアKebangsaan大学
スリランカ	Infobhoomi : VGIS-based informed decision making for strengthened local land governance	スリランカSabaragamuwa大学
タイ	Development of a Sustainable business model for Farm-to-School	タイNECTEC

■表3. 中国の特別拠出金を活用したプロジェクト等

国名	件名	関係者
モデレーター：APT Jiawei Zhang計画官（プログラムオフィサー）		
マレーシア	The Cross Recognition 5G Security Framework for the Organisation of the Islamic Cooperation Member States	マレーシアCyberSecurity
ラオス	Real-Time Air Pollution Detection and Dissemination through ICT Platform	ラオスMTC

日本の特別拠出金を活用したプロジェクトについては、2022年に採択された、ドローンを活用した植生調査に関するプロジェクト（マレーシア）、通信ネットワークの品質・安全性の強化に関するプロジェクト（ラオス）等の成果報告と展示が行われた。

(5) テーマ別のセッション

ADFでは、プロジェクトの成果報告に合わせて、デジタルトランスフォーメーション（DX）、AI、デジタルインフラ等をテーマとするセッションが行われ、DXに関する政府の取組み（インドネシア）、AIの開発・利用に関する政府の取組み（中国）、5G・衛星通信の整備状況（通信会社）等が議論・共有された。

(6) 次回会合

事務局から、次回会合日程と開催場所は未定であり、メンバーからの提案を求めている旨の説明があった。最終的にはADF事務局と協議の上決定される。

3. おわりに

EBC-Jプロジェクトは、日本の賛助加盟員の皆様のご支援・ご協力があってこそ実施できるものである。本年のADFでは4件のEBC-Jプロジェクトの成果が報告された。プレゼンテーションは念入りに準備されたもので、日本のICTの使われ方やプロジェクト終了後の展開が共有され、各国からの参加者にとっても、大いに参考になるものであった。この場をお借りして、関係の皆様にも厚く御礼申し上げます。